

JST中国総合研究センター緊急シンポジウム
「中国新体制下での日中関係」

転機の中国経済と日本

2012年11月29日

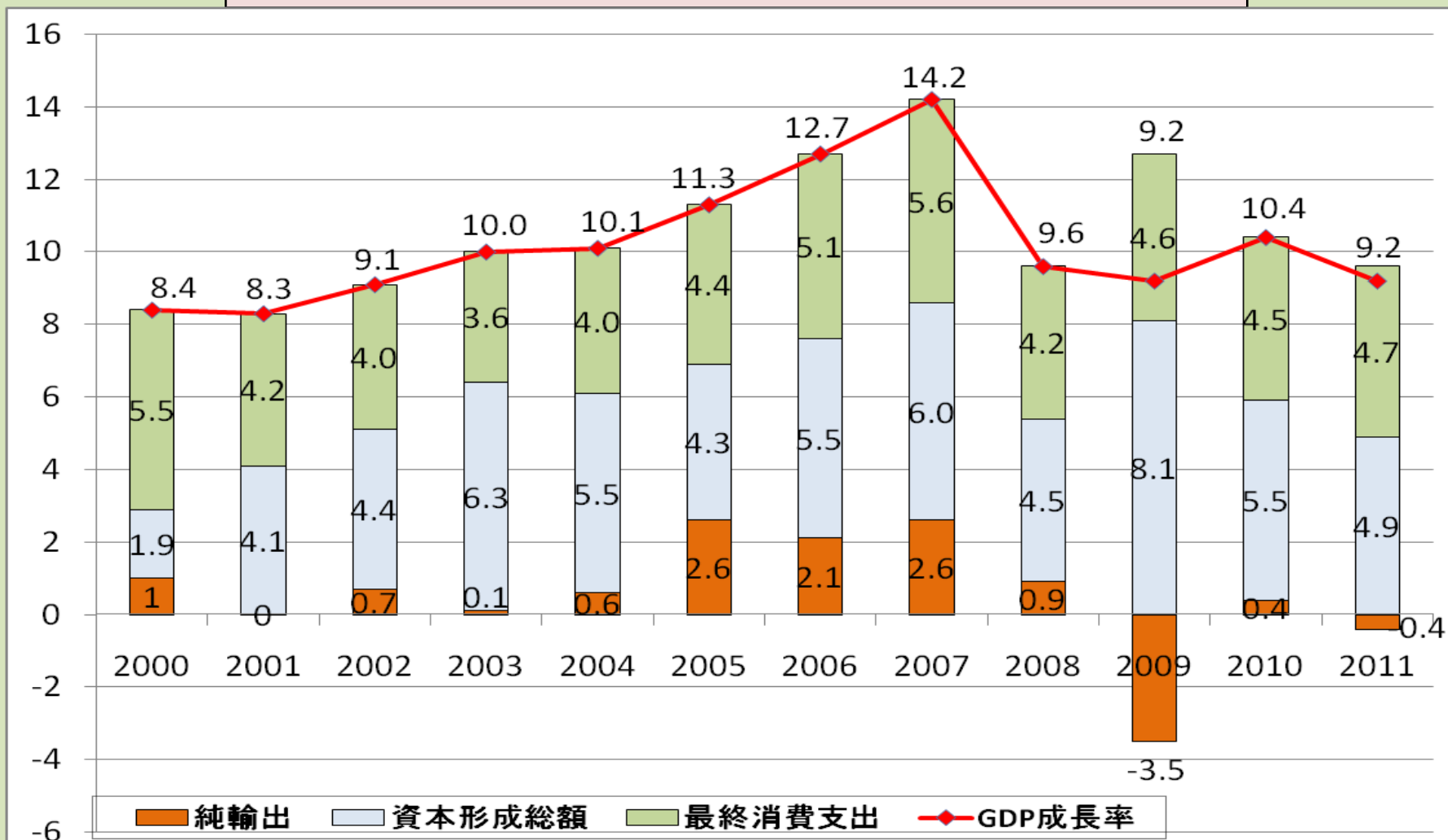
JETROアジア経済研究所・新領域研究センター 大西康雄

はじめに

1. 新政権、経済運営の課題
2. 「中所得国の罨」と “China 2030”
3. 中国、次の十年と日中経済関係

はじめに : 必要な成長パターンの転換

図1 GDP成長率に対する項目別寄与度(2000~11年)



(出所)『中国統計摘要2012』より筆者作成

- **投資主導成長の限界**

1991～2011年の投資比率(対GDP比%) 40.4%

同上 経済成長率 10.4%

09～11年では同比率悪化 48.2% 対 9.6%

※1961～1970年の日本は 32.6% 対 10.2%

- **輸出主導成長の限界**

2008年以降、賃金急上昇

最低賃金が毎年2桁上昇 沿海部は月給300\$超

人民元為替レート上昇

05年為替制度改革以来 累計 25%以上上昇

- **成長の限界？**

労働力の枯渇、潜在成長率低下？

1. 新政権、経済運営の課題

(1) マクロ経済の安定

世界経済危機対応の景気刺激策から「出口戦略」

⇒ 「低金利＋通貨安」政策(＝インフレ、バブル傾向)脱却

⇒ ただし、地方財政不良債権に留意

産業構造改革

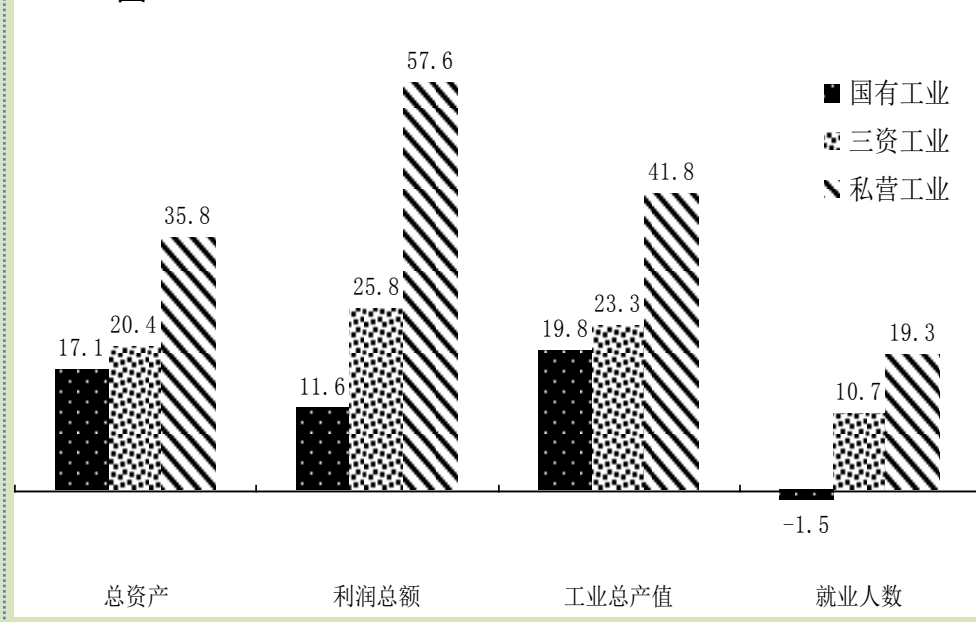
⇒ 製造業偏重(＝投資依存成長)の是正

⇒ 「七大戦略性新興産業」指定

①省資源・省エネ、②就業創出大、③利益率高

(2) 市場化改革の推進: 特に国有企業改革

図2 2005~2008年期间不同所有制工业的年均增长率(%)



国有企業の非効率さが経済成長を阻害し、財政にも「損失」をもたらしているとの推計も有力

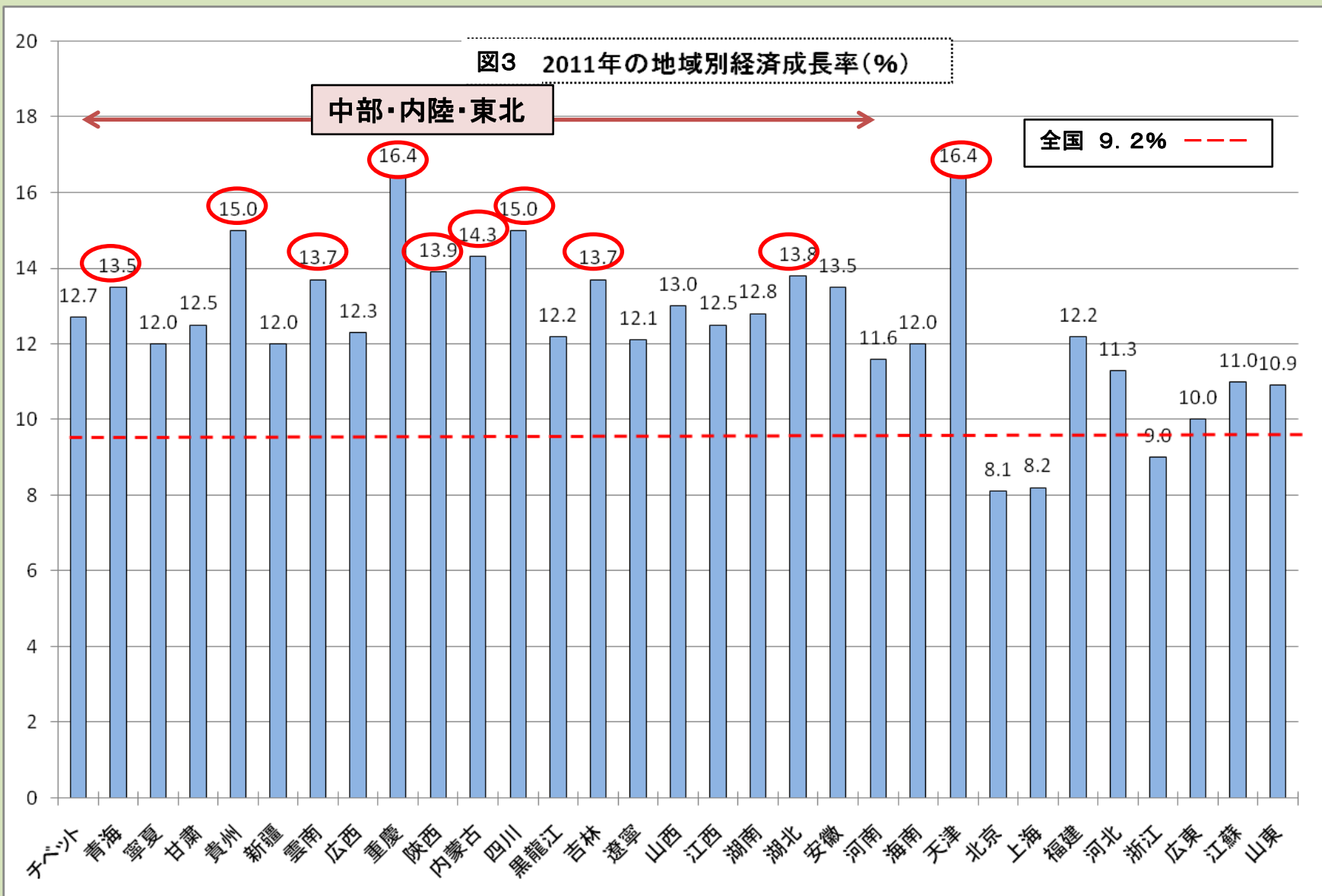
表1 国有企業の非効率性による潜在的な利潤損失と財政収入への影響

	2005年	2006年	2007年	2008年	4年平均
全国財政収入(億元)	31,649	38,760	51,322	61,330	183,062
国有製造の潜在的な利潤損失(億元)	1,706	2,160	4,202	11,594	21,112
国有企業の利潤損失/財政収入(%)	5.4	5.6	8.2	18.9	11.5

(出所) 韓朝華 「国有工業の産業比重、効率と進退」 『探索と争鳴』 2010年第4期

(3) 地域経済のバランスの取れた発展

世界経済危機で内需依存型の中部・内陸の成長が加速し、様相変化



都市化の波及で中部・内陸の成長加速

表2 地域別都市化レベルの推移(1990~2009年 %) '10年:49.68%

	1990年	2000年	2009年:46.6
東 部	20.2	45.3	56.7
中 部	16.3	29.7	42.3
西 部	16.2	28.7	39.4
東 北	40.4	52.1	56.9

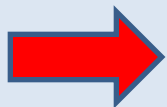
(出所)『中国統計年鑑』より大西作成

「1万\$都市」(人当GDP1万\$)が内陸にも出現

2007年の深圳、蘇州、無錫が皮切り

‘11年には、武漢、長沙、瀋陽といった内陸部都市も加わる

‘11年末現在、全国で21都市(人口は1億5000万人)



都市化とともに巨大な内需が生成

(4) 格差問題への取り組み 地方格差縮小するも複雑化

①官民格差

ストック 国富 116兆元('08年推計)

国有地: 56兆元 国有企業資産: 32兆元 **全体の3/4**

民間企業資産: 28兆元

フロー

(1) 税収: 1.25兆元('00年) ⇒ 7.74兆元('10年)

(2) 国有企業収益: ここ10年間、配当を国庫納入せず。株の配当も持株会社などに滞留

②労働分配格差

労働分配率(賃金/GDP)は40%程度 日、米、欧50~60%*

しかも、2000年代入り後、連続して低下。輸出依存度の高い地域ほど低くなる傾向

* 金融危機前の数値

③社会階層間格差

都市部の最低・最高所得家庭間の**消費格差拡大**：
'85年の2.55倍→2010年の5.8倍へ

国連統計では、**スラム化**(スラム住民の比率)が28.2%

ジニ係数の悪化

0.28(改革・開放当初) ⇒ 0.47('10年)

※ 日本0.28('05年)、米国0.38('00年)

2. 「中所得国の罫」と“China 2030”*

成長率低下の可能性を指摘、今後20年間の課題への対応策提案

既得権益層の反発リスク示唆 ⇒「体制移行の罫」

- ①市場経済化の完了
- ②開かれた技術革新の加速
- ③環境配慮の「グリーン成長」への転換
- ④全国民に「機会均等」、社会保障サービス提供
- ⑤国内財政制度の近代化、強化
- ⑥世界経済との相互利益関係の追求

世界銀行(米)の中国の現状に対する不満表明か
中国内の改革推進論者(国務院発展研究センター、清華大学等)が参加
北京での発表記者会見場に反対派(左派?)乱入。国内に異論も

*世界銀行 “China 2030: Building a Modern, Harmonious, and Creative High-Income Society”(2012年)

課題と対策の例示

①政府・国有企業の改革

特定産業の独占企業解体、出資構造多様化、民間企業参入障壁引き下げ、中小企業の金融アクセス拡大

①銀行・金融システム改革 ⇔ 人民元国際化推進

規制金利の段階的廃止、資本市場整備

①土地改革：農家の土地権利保護 ⇔ 都市化用地確保

①労働改革：戸籍管理制度の改革

②技術革新加速

研究ネットワーク構築、高等教育の質向上、知財権保護

③「グリーン」開発

市場インセンティブ通じ、企業・消費者の環境保護奨励

④格差縮小：社会保障システム構築

⑤財政制度改革

エネルギー消費税等新税目、国有企業配当受け取り、個人所得課税強化

錯綜する「中所得国の罣」と「体制移行の罣」

中所得国の罣

余剰労働力の枯渇(ルイス転換点の到来)

後発性優位の消失(自主イノベーション能力の不足)

所得格差拡大

政府の腐敗、国有セクターの非効率

環境問題の悪化

政府の機能転換遅れ

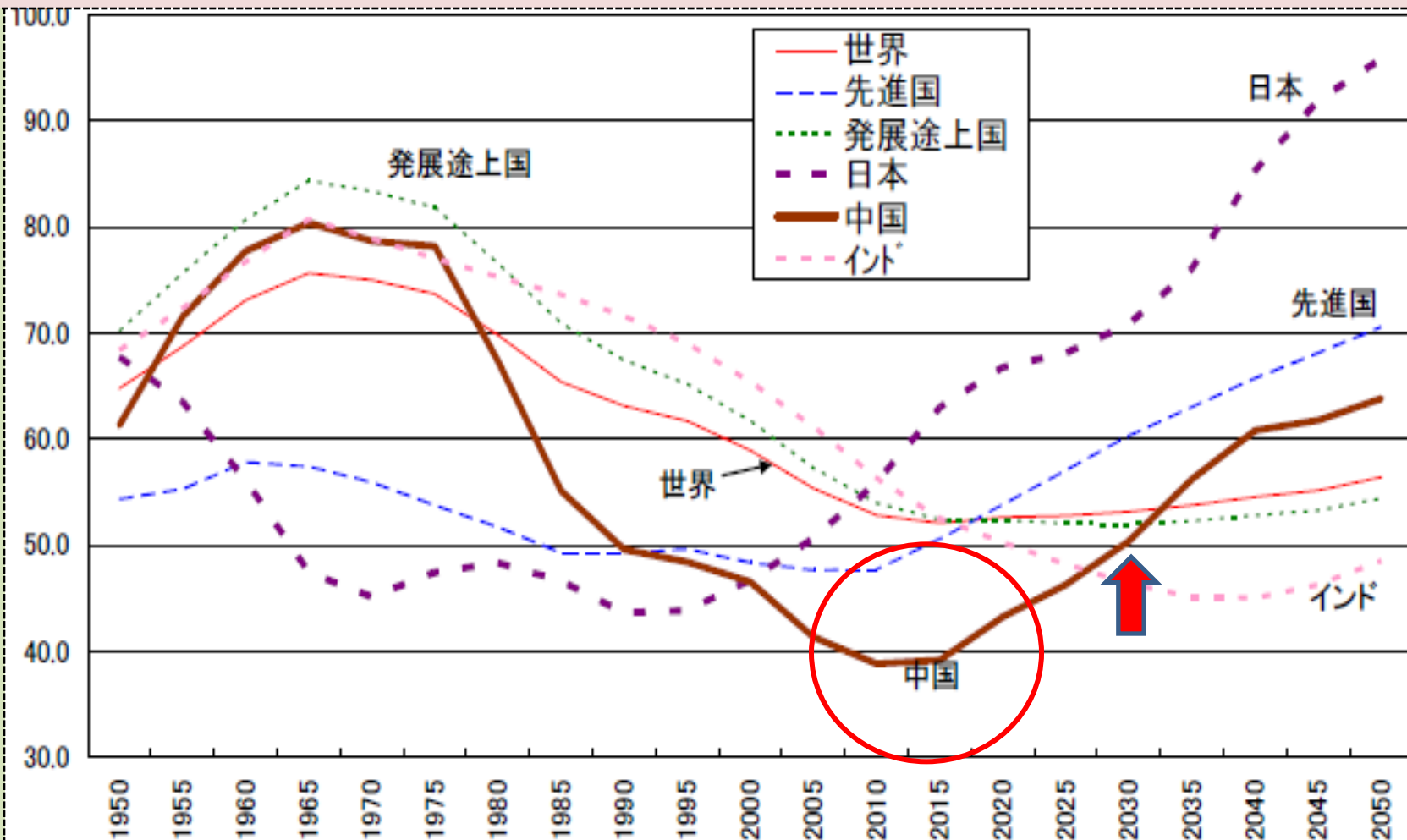
国有企業改革の遅れ

体制移行の罣

3. 中国、次の十年と日中経済関係

図4 従属人口比率の推移予測

(年少人口<14歳以下>+老齢人口<65歳以上>)÷生産年齢人口
(15~64歳)



(出所) UN, World Population Prospects; The 2006 Revision

日中経済関係の「非対称性」強まるも、相互依存も深い

1. 日本にとっての中国

貿易相手国第1位(輸出入とも)。輸出シェア20%弱
アジア内最大(世界で第3位)の投資先国

投資残高:6.47兆円、対アジアシェア32%(対全世界8.6%)

2万3千社*が展開。売上34兆円(海外展開全売上の6%弱)
観光客100万人超来日(第2位)、平均16万円以上消費(第1位)

2. 中国にとっての日本*

貿易相手国・地域第4位(国別第2位、輸出第4位、輸入第1位)
有力輸出製品の核心的部品・部材、工作機械等の供給国
1990-2012年累計外国投資に占めるシェア 6.8%

外国投資国として、(HK, 台湾、シンガ等華人経済除き)第1位
日系企業は直接雇用150万人、間接含め1000万人雇用
同納税額は 490億元(6300億円: '04年) →現在7000億円超?
日本人観光客は年366万人(外国観光客第2位)

* 中国側統計。その他、特記したものの以外2011年の数値

日中の「潜在的相互補完関係」に注目

- 中国が必要とするもの

人口オーナス時代の成長戦略 ⇒ 技術革新、人的資源の高度化、
社会保障のハード・ソフトのシステム ⇒ 日本に強み

金融協力 ⇒ アジア金融市場育成。国債相互持合い、円・人民元
直接交換通じ人民元国際化促進 ⇒ 円・人民元の影響力拡大

- 日本が必要とするもの

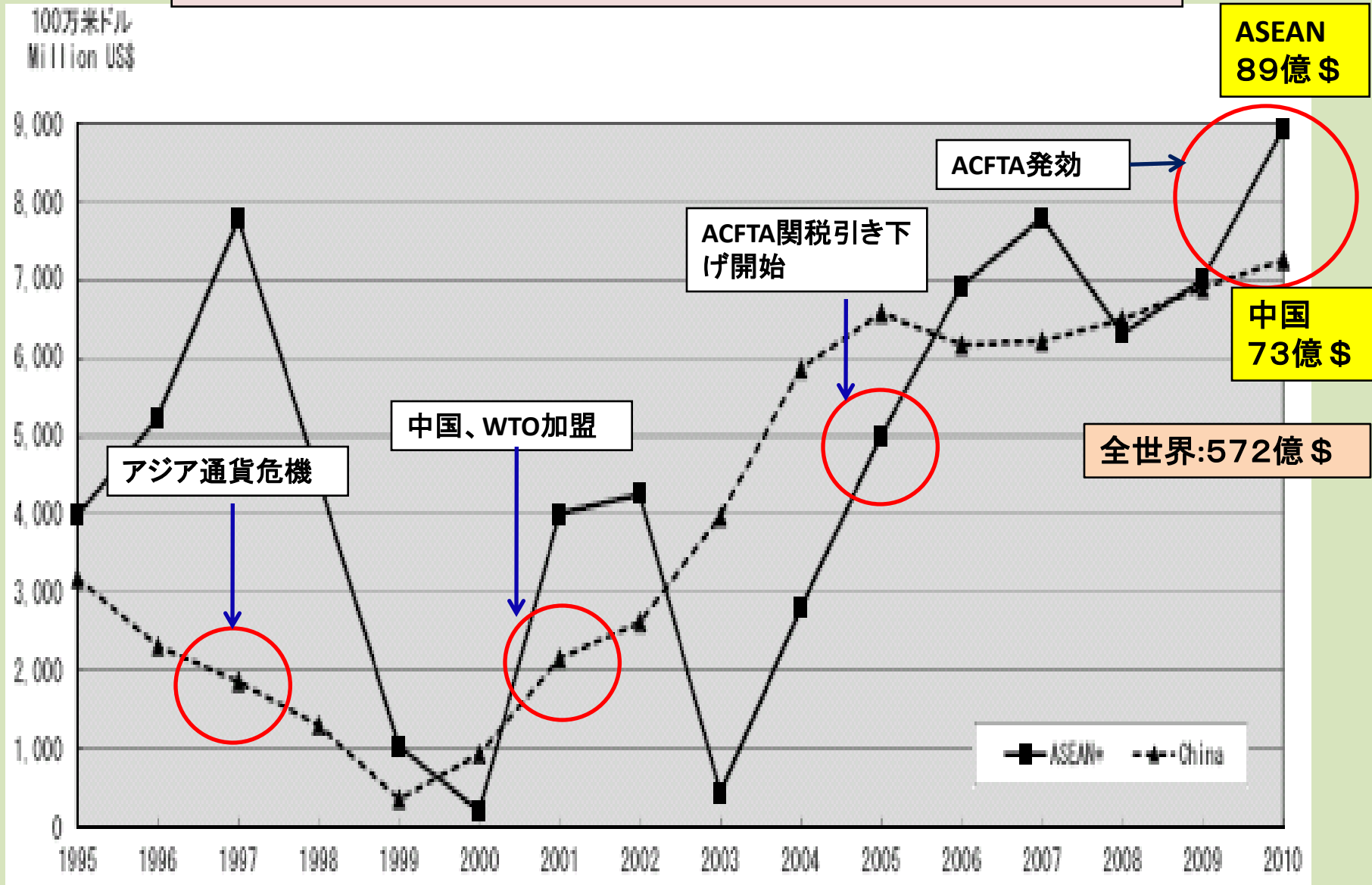
若年労働力 ⇔ 労賃急上昇が逆風

市場 ⇒ 技術力(例:環境・省エネ分野)、サービスノウハウ等の
強み生かし、ニッチ市場開拓 ⇔ 人民元購買力向上が追い風

- 両国が必要とするもの

戦略的ビジネス提携 ⇒ 中国国内市場(販売、製品開発など)、
第三国市場(現地生産、市場開拓など)での提携
⇔ 中国のFDI急増でチャンス拡大

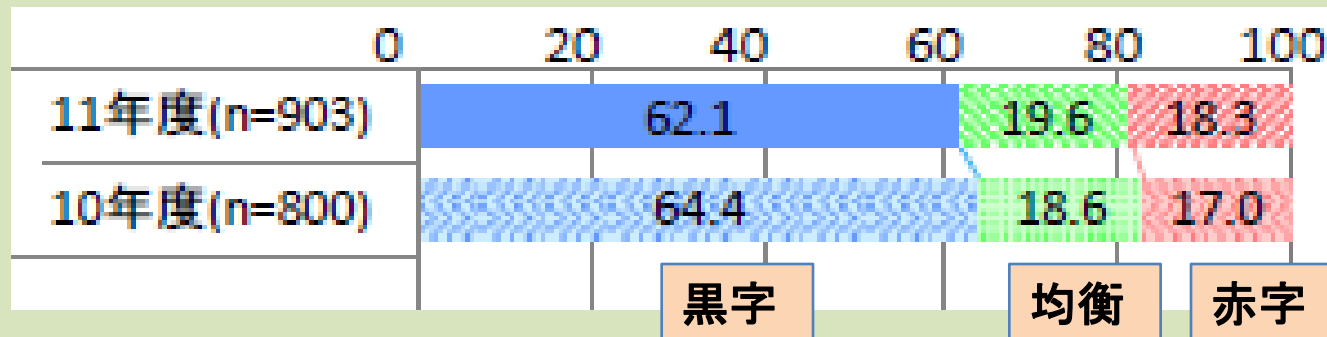
図5 日本の対ASEAN・中国直接投資(国際収支ベース)



(出所) 日本ASEANセンター資料より大西作成

2011年日系企業の営業状況調査：中国編（JETRO）

2011年度営業利益見込み（%）



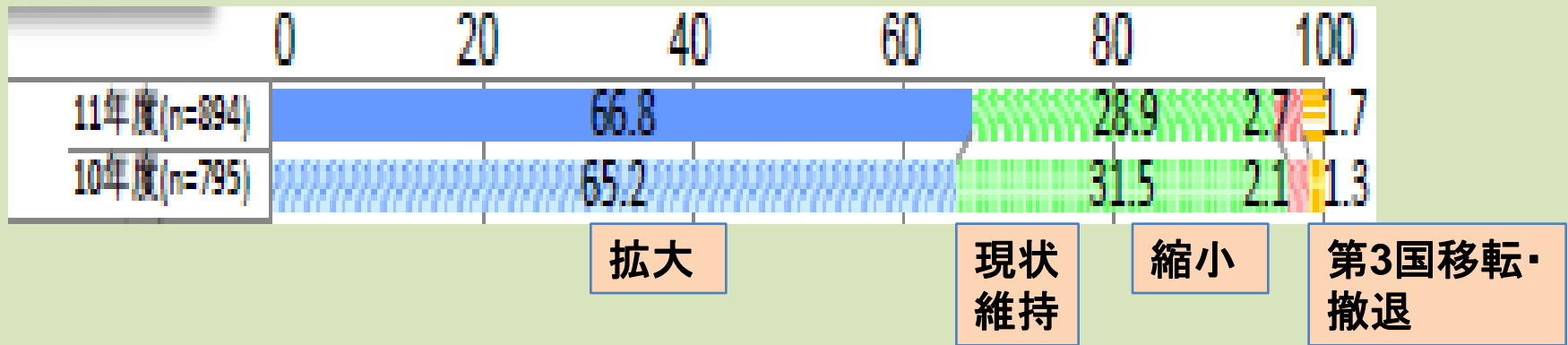
営業利益悪化の理由（%：複数回答）

- ①人件費上昇（69.2）
 - ②調達コスト上昇（48.5）
 - ③為替変動（33.4）
 - ④現地市場での売り上げ減少（31.4）
- ※東日本大震災の影響 → 次SL

営業利益改善（見込み）の理由（%：複数回答）

- ①現地市場での売り上げ増（73.8）
- ②生産効率改善（製造業のみ 40.0）
- ③輸出拡大による売り上げ増（27.9）
- ④調達コスト削減（13.5）

今後の事業展開(%)



経営上の問題点(%)

1位	従業員の賃金上昇	84.9
2位	調達コスト上昇	64.1
3位	現地人材の能力・意識	53.5
4位	競合相手の台頭(コスト面での競合)	53.3
5位	従業員の質	47.6
6位	コスト削減が限界に近づいている	46.4
7位	人材(ワーカー)の採用難(製造業のみ)	43.7

URL参考: <http://www.jetro.go.jp/news/releases/20111020827-news>